

#### 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月11日 上場取引所 東

上場会社名 常磐興産株式会社 9675

http://www.joban-kosan.com

URL http://www. (役職名) 代表取締役社長 コード番号 代表者 (氏名) 斎藤 一彦 問合せ先責任者 (氏名) 秋田 龍生 (役職名) 取締役管理本部長

四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日 TEL 03-3663-3411

(百万円未満切捨て)

)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日~平成20年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

( ) CHAIL DOOK (NICH)								
	売上高	<u> </u>	営業利	益	経常利	益	四半期純	利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	14,274	_	120	_	49	_	19	_
20年3月期第1四半期	9,491	3.9	7	_	△79	_	△81	_

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利 益
	円 銭	円銭
21年3月期第1四半期	0.28	_
20年3月期第1四半期	△1.14	_

#### (2) 連結財政状能

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	56,770	13,547	23.9	188.04
20年3月期	57,089	13,326	23.3	184.60

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 13,546百万円 20年3月期 13,299百万円

#### 2. 配当の状況

	- HU - V / / / / / / / / / / / / / / / / / /									
		1株当たり配当金								
	(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間				
ſ		円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭				
	20年3月期	_	0.00	_	2.00	2.00				
	21年3月期	_								
	21年3月期(予想)		0.00	_	2.00	2.00				

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

#### 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示计通期计划前期 第2四半期連結要計期間计划前在同四半期增減率)

					(70327)	の世別のと言い	剂、和2口干剂压剂:		时十四日十两年/8十/
	売上高		営業利	益	経常利	益	当期純和	可益	1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期連結累計期間	30,010	_	1,580	_	1,260	_	920	_	12.77
通期	58,990	19.9	1,990	5.3	1,200	△9.6	810	6.3	11.24

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無新規 — 社(社名 )

除外 — 社(社名

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧下さい。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

  - ① 会計基準等の改正に伴う変更 有 ② ①以外の変更 有
  - (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧下さい。

#### (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 72,481,912株 20年3月期 72,481,912株 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 440,884株 20年3月期 437,930株 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 72,042,598株 20年3月期第1四半期 72,062,523株

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

素明とは20回9は付用に関する配切、とどに行品主体。 (1)業績予想ついては、発表日現在においての入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。 上記業績予想に関する事項につきましては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。 (2)当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第

14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

#### 【定性的情報・財務諸表等】

#### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の我が国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界経済の減速懸念、原油や鉄鋼製品などの原材料価格の高騰、さらに株式・為替市場の変動等により企業収益や個人消費を圧迫するなど、先行き不透明感が強まる状況にて推移いたしました。

#### (観光事業)

主力のスパリゾートハワイアンズにつきましては、首都圏でのテレビを中心とした広告宣伝活動に加え、映画から舞台に進化した「フラガール」を積極的パブリシティーにて展開するなど集客に注力いたしました。日帰り入場者数は、原油高騰の影響もあり減少いたしましたものの、首都圏からの大口団体客や個人旅行客の増加により宿泊者数が増加したことにより、売上高は増加いたしました。また、クレストヒルズゴルフ倶楽部は、ほぼ前年並みの利用者数を確保し、ホテルクレスト札幌は道外からの利用者数増加により、宿泊者数は増加いたしました。

この結果、利用人員は、ハワイアンズ (日帰り) が 316 千人 (前年同期比 19 千人、5.8%減)、ホテルハワイアンズ (宿泊) が 85 千人 (前年同期比 4 千人、5.9%増)、クレストヒルズゴルフ倶楽部が 13 千人 (前年同期比 1 百人、1.1%増)、山海館が 1 千人 (前年同期比 55 人、2.9%減)、ホテルクレスト札幌が 12 千人 (前年同期比 3 百人、3.4%増) となり、売上高は 27 億 89 百万円 (前年同期比 46 百万円、1.7%増)、営業利益は 1 億 34 百万円 (前年同期比 10 百万円、7.2%減) となりました。

#### (卸売業)

石炭部門につきましては、需給逼迫によるスポット価格の上昇とばら積み船海上運賃の高騰による販売単価の大幅な上昇に加え販売数量の増加により増収となり、また石油部門につきましても電力向け需要増に伴う販売数量の増加と原油価格の高騰に伴う販売単価の上昇により増収となりました。

この結果、売上高は84億43百万円(前年同期比52億25百万円、162.4%増)、営業利益は89百万円(前年同期比67百万円、307.6%増) となりました。

#### (製造関連事業)

包装部材製造部門につきましては、紙袋製品、包装関連商品販売では売上高が前年を下回りましたものの、自動車関連、民生機器 用電子部品向けの段ボールケース、ハイプルエース製品が好調に推移し、増収となりました。

また、鉄鋼機械部門につきましては、船舶関連製品の受注が堅調に推移し増収となりましたものの、原材料価格高騰の影響、設備 修繕費の増加等により減益となりました。

この結果、売上高は21億94百万円(前年同期比1億6百万円、5.1%増)、営業利益は72百万円(前年同期比10百万円、12.3%減)となりました。

#### (建設・土木業)

常磐興産ピーシー㈱は、既受注物件2件の完成後自主廃業を予定していることもあり、工事進行基準による売上高は2億35百万円 (前年同期比5億45百万円、69.9%減)、営業損失は20百万円(前年同期比81百万円減)となりました。

#### (不動産事業・その他の事業)

不動産事業につきましては概ね堅調に推移し、売上高は81百万円(前年同期比3百万円、4.7%減)、営業利益は賃貸原価の低減により22百万円(前年同期比2百万円、13.6%増)となり、またその他の事業につきましては、石油部門における販売数量の減少と自動車整備部門における減収等により、売上高は5億31百万円(前年同期比45百万円、7.9%減)、営業損失は9百万円(前年同期は営業利益5百万円)となりました。

この結果、当社グループの売上高は、142億74百万円(前年同期比47億83百万円、50.4%増)、営業利益は、1億20百万円(前年同期比1億13百万円増)、経常利益は49百万円(前年同期は経常損失79百万円)、当第1四半期純利益は19百万円(前年同期は第1四半期純損失81百万円)となりました。

#### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度に比べ3億18百万円減少し、567億70百万円となりました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。負債につきましては、前連結会計年度に比べ5億39百万円減少し、432億23百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少によるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度に比べ2億20百万円増加し、135億47百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成20年5月15日公表の連結業績予想に変更はありません。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
  - ①たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的に算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

②一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、 前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
  - ①四半期財務諸表に関する会計基準及び四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ22百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

#### (追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を4~18年としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より法人税法の改正を契機とし見直しを行い、5~17年に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

# 5. 四半期連結財務諸表 (1)四半期連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4, 019	4, 946
受取手形及び売掛金	3, 782	4, 05
たな卸資産	857	788
その他	764	365
貸倒引当金	△8	$\triangle$ !
流動資産合計	9, 415	10, 14
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14, 586	14, 77
土地	25, 019	25, 02
その他(純額)	1, 293	1, 28
有形固定資産合計	40, 898	41, 08
無形固定資産	80	7.
投資その他の資産		
投資有価証券	5, 594	4, 94
その他	2, 425	2, 47
貸倒引当金	△1,688	△1,68
投資その他の資産合計	6, 331	5, 73
固定資産合計	47, 309	46, 89
繰延資産	45	4
資産合計	56,770	57, 08
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2, 831	2, 85
短期借入金	13, 786	13, 81
1年内償還予定の社債	1, 048	1, 04
未払法人税等	46	8-
賞与引当金	430	40
工事損失引当金	17	4
事業整理損失引当金	566	57
その他	2, 234	2, 22
流動負債合計	20, 961	21, 062

		(平匹・日/711)
	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
固定負債		
社債	1, 837	1, 887
長期借入金	13, 658	14, 320
繰延税金負債	4, 697	4, 456
退職給付引当金	171	172
役員退職慰労引当金	197	237
環境対策引当金	103	103
負ののれん	28	30
その他	1, 567	1, 491
固定負債合計	22, 261	22, 700
負債合計	43, 223	43, 762
純資産の部		
株主資本		
資本金	10, 221	10, 221
資本剰余金	506	506
利益剰余金	1, 735	1, 859
自己株式	△68	△67
株主資本合計	12, 394	12, 519
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1, 154	782
土地再評価差額金	$\triangle 2$	$\triangle 2$
評価・換算差額等合計	1, 151	779
少数株主持分	1	27
純資産合計	13, 547	13, 326
負債純資産合計	56, 770	57, 089

#### (2)四半期連結損益計算書 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	(十匹・ログ17)
	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	14, 274
売上原価	13, 154
売上総利益	1, 119
販売費及び一般管理費	998
営業利益	120
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	72
負ののれん償却額	6
持分法による投資利益	44
その他	19
営業外収益合計	144
営業外費用	
支払利息	188
その他	27
営業外費用合計	215
経常利益	49
特別利益	
投資有価証券売却益	1
貸倒引当金戻入額	0
特別利益合計	2
特別損失	
固定資産売却損 固定資産除却損	1
也是真座际却很 投資有価証券売却損	7
特別損失合計	15
税金等調整前四半期純利益	36
法人税、住民税及び事業税	16
法人税等調整額	0
法人税等合計	17
少数株主損失(△)	<u> </u>
四半期純利益	

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー 税金等調整前四半期純利益       36         減価償却費       322         のれん及び負ののれん償却額       公3         貸倒引当金の増減額 (△は減少)       25         退職給付引当金の増減額 (△は減少)       △31         で見退職と労引当金の増減額 (△は減少)       △31         で取利息及び受取配当金       △73         支払利息       188         社債発行費償却       2         持分法による投資損益 (△は益)       8         投資有価証券売却損益 (△は益)       8         投資有価証券売却損益 (△は増加)       △21         たよ債確の増減額 (△は増加)       △27         その他の流動資産の増減額 (△は減少)       △390         未払消費税等の増減額 (△は減少)       △17         その他の流動資産の増減額 (△は減少)       217         預り保証金の増減額 (△は減少)       △12         その他の流動資債の増減額 (△は減少)       △12         その他の流動資債の増減額 (△は減少)       △12         その他の流動資債の増減額 (△は減少)       △12         その他の流動資債の増減額 (△は減少)       △12         その他の流動員債の増減額 (△は減少)       △12         支払額       △35         業活動によるキャッシュ・フロー       定         投資活動によるキャッシュ・フロー       (6         定期預金の担保による支出       △6         固定資産の取得による支出       △1         投資有価証券の取得による支出       △2         貸付けによる支出       △2         貸付すによる支出       △2 </th <th></th> <th>至 平成20年6月30日)</th>		至 平成20年6月30日)
減価償却費	営業活動によるキャッシュ・フロー	
のれん及び負ののれん償却額	税金等調整前四半期純利益	36
貸倒引当金の増減額 (△は減少) 25 退職給付引当金の増減額 (△は減少) △1 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) △31 工事損失引当金の増減額 (△は減少) △31 で取利息及び受取配当金 △73 支払利息 188 社債発行費償却 2 持分法による投資損益 (△は益) 8 投資有価証券売却損益 (△は益) 5 売上債権の増減額 (△は増加) 221 たな卸資産の増減額 (△は増加) △21 たな卸資産の増減額 (△は増加) △21 たな卸資産の増減額 (△は増加) △27 代入債務の増減額 (△は域少) △39 未払消費税等の増減額 (△は減少) 38 その他の流動負債の増減額 (△は減少) 31 その他の流動負債の増減額 (△は減少) 21 預り保証金の増減額 (△は減少) 21 預り保証金の増減額 (△は減少) 31 をの他の流動負債の増減額 (△は減少) 31 をの他の流動負債の対域額 (△は減少) 31 をの他の流動員による中間に表しまる中間に表しまる中間に表しまる中間による中間による中間による中間による中間による中間による中間による中間によ	減価償却費	322
賞与引当金の増減額 (△は減少)	のれん及び負ののれん償却額	$\triangle 3$
<ul> <li>退職給付引当金の増減額 (△は減少)</li> <li>役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)</li> <li>△31</li> <li>工事損失引当金の増減額 (△は減少)</li> <li>○31</li> <li>受取利息及び受取配当金</li> <li>○43</li> <li>支払利息</li> <li>社債発行費償却</li> <li>2</li> <li>持分法による投資損益 (△は益)</li> <li>8</li> <li>投資有価証券売却損益 (△は益)</li> <li>売上債権の増減額 (△は増加)</li> <li>21</li> <li>たな卸資産の増減額 (△は増加)</li> <li>その他の流動資産の増減額 (△は増加)</li> <li>人279</li> <li>仕入債務の増減額 (△は減少)</li> <li>38</li> <li>その他の流動負債の増減額 (△は減少)</li> <li>38</li> <li>その他の流動負債の増減額 (△は減少)</li> <li>217</li> <li>預り保証金の増減額 (△は減少)</li> <li>へ12</li> <li>その他</li> <li>力12</li> <li>その他</li> <li>力2</li> <li>・計</li> <li>164</li> <li>利息及び配当金の受取額</li> <li>78</li> <li>利息の支払額</li> <li>公91</li> <li>法人税等の支払額</li> <li>「29</li> <li>法人税等の支払額</li> <li>「29</li> <li>法人税等の支払額</li> <li>「29</li> <li>法人税等の支払額</li> <li>「29</li> <li>大人税等の支払額</li> <li>「29</li> <li>大人税等の支払額</li> <li>「29</li> <li>大人税等の支払額</li> <li>「29</li> <li>大人税等の支払額</li> <li>「29</li> <li>大人税等の支払額</li> <li>「29</li> <li>大人税等の支払額</li> <li>「20</li> <li>大人税等の支払額</li> <li>「21</li> <li>投資活動によるキャッシュ・フロー</li> <li>定期預金の払戻による支出</li> <li>(6</li> <li>定期預金の担保による支出</li> <li>(6</li> <li>定資産の取得による支出</li> <li>(6</li> <li>定資産の取得による支出</li> <li>(7</li> <li>関係会社株式の取得による支出</li> <li>(21</li> <li>投行付による支出</li> <li>(21</li> <li>貸付金の回収による収入</li> <li>連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入</li> <li>連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による</li> <li>5</li> </ul>	貸倒引当金の増減額(△は減少)	9
<ul> <li>役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)</li> <li>○ 31</li> <li>工事損失引当金の増減額 (△は減少)</li> <li>○ 31</li> <li>受取利息及び受取配当金</li> <li>○ 2</li> <li>持分法による投資損益 (△は益)</li> <li>2</li> <li>持分法による投資損益 (△は益)</li> <li>8</li> <li>投資有価証券売却損益 (△は益)</li> <li>売上債権の増減額 (△は増加)</li> <li>○ 221</li> <li>たな卸資産の増減額 (△は増加)</li> <li>○ 279</li> <li>仕入債務の増減額 (△は域少)</li> <li>未払消費税等の増減額 (△は減少)</li> <li>38</li> <li>その他の流動負債の増減額 (△は減少)</li> <li>38</li> <li>その他の流動負債の増減額 (△は減少)</li> <li>217</li> <li>預り保証金の増減額 (△は減少)</li> <li>○ 212</li> <li>その他</li> <li>・ 25</li> <li>小計</li> <li>利息及び配当金の受取額</li> <li>不8</li> <li>利息及び配当金の受取額</li> <li>不8</li> <li>利息の支払額</li> <li>○ 25</li> <li>対計</li> <li>投資活動によるキャッシュ・フロー</li> <li>定期預金の担実による収入</li> <li>信期預金の預入による支出</li> <li>○ 26</li> <li>定資産の取得による支出</li> <li>○ 46</li> <li>固定資産の取得による支出</li> <li>○ 46</li> <li>固定資産の取得による支出</li> <li>○ 46</li> <li>固定資産の取得による支出</li> <li>○ 41</li> <li>投資有価証券の売却による収入</li> <li>「ク目</li> <li>投資有価証券の売却による収入</li> <li>「ク目</li> <li>投資有価証券の売却による支出</li> <li>○ 21</li> <li>貸付けによる支出</li> <li>○ 22</li> <li>貸付けたよる支出</li> <li>○ 22</li> <li>貸付けたよる支出</li> <li>○ 22</li> <li>貸付金の回収による収入</li> <li>連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による</li> <li>収入</li> </ul>	賞与引当金の増減額(△は減少)	25
工事損失引当金の増減額(△は減少)	退職給付引当金の増減額(△は減少)	$\triangle 1$
受取利息及び受取配当金	役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△31
支払利息       188         社債発行費償却       2         持分法による投資損益(△は益)       A44         固定資産除売却損益(△は益)       5         売上債権の増減額(△は増加)       221         たな卸資産の増減額(△は増加)       △279         仕入債務の増減額(△は地加)       △279         仕入債務の増減額(△は減少)       38         その他の流動負債の増減額(△は減少)       38         その他の流動負債の増減額(△は減少)       217         預り保証金の増減額(△は減少)       △12         その他       25         小計       164         利息及び配当金の受取額       78         利息及び配当金の受取額       78         利息及び配当金の受取額       291         法人税等の支払額       △35         営業活動によるキャッシュ・フロー       定期預金の私房による収入         定期預金の預入による支出       △6         固定資産の取得による支出       △6         超資有価証券の売却による支出       △1         投資有価証券の売却による支出       △2         貸付けによる支出       △2         貸付付による支出       △2         貸付付による支出       △2         貸付付による支出       △2         賃付けによる吸入       11         連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による       5	工事損失引当金の増減額(△は減少)	△31
社債発行費償却       2         持分法による投資損益(△は益)       8         投資有価証券売却損益(△は益)       5         売上債権の増減額(△は増加)       221         たな卸資産の増減額(△は増加)       △70         その他の流動資産の増減額(△は増加)       △279         仕入債務の増減額(△は減少)       △390         未払消費税等の増減額(△は減少)       38         その他の流動負債の増減額(△は減少)       217         預り保証金の増減額(△は減少)       △12         その他       25         小計       164         利息及び配当金の受取額       78         利息の支払額       △91         法人税等の支払額       △35         営業活動によるキャッシュ・フロー       115         投資活動によるキャッシュ・フロー       定期預金の払戻による収入       6         定期預金の預入による支出       △6         固定資産の取得による支出       △14         投資有価証券の売却による支出       △1         投資有価証券の売却による支出       △21         貸付けによる支出       △21         貸付けによる支出       △21         貸付けによる支出       △21         資付金の回収による収入       11         連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による       5	受取利息及び受取配当金	$\triangle 73$
持分法による投資損益(△は益) 8	支払利息	188
固定資産除売却損益 (△は益) 5 売上債権の増減額 (△は増加) 221 たな卸資産の増減額 (△は増加) △70 その他の流動資産の増減額 (△は増加) △279 仕入債務の増減額 (△は域少) △390 未払消費税等の増減額 (△は減少) 38 その他の流動負債の増減額 (△は減少) 217 預り保証金の増減額 (△は減少) 217 預り保証金の増減額 (△は減少) 217 利息及び配当金の受取額 78 利息及び配当金の受取額 78 利息の支払額 △91 法人税等の支払額 △91 法人税等の支払額 △35 営業活動によるキャッシュ・フロー 215 投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の払戻による収入 6 定期預金の私戻による収入 6 定期預金の預入による支出 △144 事業整理に伴う支出 △10 投資有価証券の取得による支出 △14 事業整理に伴う支出 △10 投資有価証券の取得による支出 △1 投資有価証券の取得による支出 △2 貸付金の回収による収入 7 関係会社株式の取得による支出 △21 貸付けによる支出 △21 貸付けによる支出 △21 貸付けによる支出 △21	社債発行費償却	2
投資有価証券売却損益(△は益) 5 売上債権の増減額(△は増加) 221 たな卸資産の増減額(△は増加) △70 その他の流動資産の増減額(△は増加) △279 仕入債務の増減額(△は減少) △390 未払消費税等の増減額(△は減少) 38 その他の流動負債の増減額(△は減少) 217 預り保証金の増減額(△は減少) △12 その他 25 小計 164 利息及び配当金の受取額 78 利息及び配当金の受取額 78 利息の支払額 △91 法人税等の支払額 △91 法人税等の支払額 △35 営業活動によるキャッシュ・フロー 215 投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の払戻による収入 6 定期預金の払戻による収入 6 定期預金の預入による支出 △6 固定資産の取得による支出 △14 事業整理に伴う支出 △10 投資有価証券の取得による支出 △1 投資有価証券の取得による支出 △1 投資有価証券の売却による収入 7 関係会社株式の取得による支出 △21 貸付けによる支出 △21 貸付けによる支出 △21 貸付けによる支出 △21 貸付けによる支出 △21	持分法による投資損益(△は益)	△44
<ul> <li>売上債権の増減額 (△は増加)</li> <li>たな卸資産の増減額 (△は増加)</li> <li>人279</li> <li>仕入債務の増減額 (△は減少)</li> <li>未払消費税等の増減額 (△は減少)</li> <li>38</li> <li>その他の流動負債の増減額 (△は減少)</li> <li>近り保証金の増減額 (△は減少)</li> <li>たの他</li> <li>力12</li> <li>その他</li> <li>力12</li> <li>その他</li> <li>力12</li> <li>その他</li> <li>力12</li> <li>その他</li> <li>力1</li> <li>利息及び配当金の受取額</li> <li>利息の支払額</li> <li>公91</li> <li>法人税等の支払額</li> <li>公35</li> <li>営業活動によるキャッシュ・フロー</li> <li>定期預金の払戻による収入</li> <li>定期預金の払戻による支出</li> <li>人6</li> <li>固定資産の取得による支出</li> <li>人6</li> <li>固定資産の取得による支出</li> <li>人10</li> <li>投資有価証券の取得による支出</li> <li>人10</li> <li>投資有価証券の売却による収入</li> <li>「内</li> <li>投資有価証券の売却による収入</li> <li>「内</li> <li>資付けによる支出</li> <li>人10</li> <li>投資有価証券の売却による収入</li> <li>「内</li> <li>「内</li> <li>(△21</li> <li>貸付けによる支出</li> <li>(△21</li> <li>貸付けによる支出</li> <li>(△21</li> <li>貸付けによる支出</li> <li>(△21</li> <li>貸付けによる支出</li> <li>(△21</li> <li>貸付けによるの回収による収入</li> <li>車結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による</li> <li>「力</li> <li>(○21</li> <li>貸付けによるの回収による収入</li> <li>車結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による</li> <li>「カ</li> <li>(○21</li> <li>貸付金の回収による収入</li> <li>11</li> <li>連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による</li> <li>「カ</li> <li>(○21</li> <li>貸付金の回収による収入</li> <li>11</li> <li>連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による</li> <li>「カ</li> <li>(○21</li> <li>(○21</li> <li>(○21</li> <li>(○22</li> <li>(○23</li> <li>(○24</li> <li>(○24</li> <li>(○24</li> <li>(○24</li> <li>(○25</li> <li>(○27</li> <li>(○27</li> <li>(○28</li> <li>(○29</li> <li>(○29</li> <li>(○29</li> <li>(○29</li> <li>(○29</li> <li>(○29</li> <li>(○20</li> <li>(○20</li> <li>(○21</li> <li>(○21</li> <li>(○21</li> <li>(○22</li> <li>(○23</li> <li>(○24</li> <li>(○24</li> <li>(○25</li> <li>(○27</li> <li>(○27</li> <li>(○28</li> <li>(○29</li> <li>(</li></ul>	固定資産除売却損益(△は益)	8
たな卸資産の増減額 (△は増加) △279 その他の流動資産の増減額 (△は増加) △279 仕入債務の増減額 (△は減少) △390 未払消費税等の増減額 (△は減少) 38 その他の流動負債の増減額 (△は減少) 217 預り保証金の増減額 (△は減少) △12 その他 25 小計 164 利息及び配当金の受取額 78 利息の支払額 △91 法人税等の支払額 △91 法人税等の支払額 △35 営業活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の払戻による収入 6 定期預金の預入による支出 △6 固定資産の取得による支出 △14 事業整理に伴う支出 △10 投資有価証券の売却による収入 7 関係会社株式の取得による支出 △21 貸付けによる支出 △21 貸付けによる支出 △21 貸付けによる支出 △22 貸付けによる支出 △21 貸付けによる支出 △21 貸付金の回収による収入 11 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 収入 5	投資有価証券売却損益(△は益)	5
その他の流動資産の増減額(△は増加)	売上債権の増減額(△は増加)	221
仕入債務の増減額 (△は減少)       △390         未払消費税等の増減額 (△は減少)       217         預り保証金の増減額 (△は減少)       △12         その他       25         小計       164         利息及び配当金の受取額       78         利息の支払額       △91         法人税等の支払額       △35         営業活動によるキャッシュ・フロー       115         投資活動によるキャッシュ・フロー       定期預金の払戻による収入       6         定期預金の預入による支出       △6         固定資産の取得による支出       △14         事業整理に伴う支出       △10         投資有価証券の売却による収入       7         関係会社株式の取得による支出       △21         貸付けによる支出       △21         貸付金の回収による収入       11         連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による       5	たな卸資産の増減額(△は増加)	$\triangle 70$
未払消費税等の増減額 (△は減少)       38         その他の流動負債の増減額 (△は減少)       217         預り保証金の増減額 (△は減少)       △12         その他       25         小計       164         利息及び配当金の受取額       78         利息の支払額       △91         法人税等の支払額       △35         営業活動によるキャッシュ・フロー       115         投資活動によるキャッシュ・フロー       定期預金の払戻による収入       6         定期預金の預入による支出       △6         固定資産の取得による支出       △10         投資有価証券の取得による支出       △1         投資有価証券の売却による収入       7         関係会社株式の取得による支出       △21         貸付けによる支出       △2         貸付金の回収による収入       11         連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による       5	その他の流動資産の増減額(△は増加)	$\triangle 279$
その他の流動負債の増減額(△は減少)       217         預り保証金の増減額(△は減少)       △12         その他       25         小計       164         利息及び配当金の受取額       78         利息の支払額       △91         法人税等の支払額       △35         営業活動によるキャッシュ・フロー       115         投資活動によるキャッシュ・フロー       定期預金の払戻による収入       6         定期預金の預入による支出       △6         固定資産の取得による支出       △144         事業整理に伴う支出       △10         投資有価証券の取得による支出       △21         投資付きの再標による支出       △21         貸付けによる支出       △21         貸付金の回収による収入       11         連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入       11         連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による       5	仕入債務の増減額(△は減少)	△390
預り保証金の増減額 (△は減少)	未払消費税等の増減額(△は減少)	38
その他       25         小計       164         利息及び配当金の受取額       78         利息の支払額       △91         法人税等の支払額       △35         営業活動によるキャッシュ・フロー       115         投資活動によるキャッシュ・フロー       定期預金の払戻による収入       6         定期預金の預入による支出       △6         固定資産の取得による支出       △144         事業整理に伴う支出       △10         投資有価証券の取得による支出       △1         投資有価証券の売却による収入       7         関係会社株式の取得による支出       △21         貸付金の回収による収入       11         連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入       5         収入       5	その他の流動負債の増減額(△は減少)	217
小計       164         利息及び配当金の受取額       78         利息の支払額       △91         法人税等の支払額       △35         営業活動によるキャッシュ・フロー       115         投資活動によるキャッシュ・フロー       定期預金の払戻による収入       6         定期預金の投展による支出       △6         固定資産の取得による支出       △144         事業整理に伴う支出       △10         投資有価証券の取得による支出       △1         投資有価証券の売却による収入       7         関係会社株式の取得による支出       △21         貸付金の回収による収入       11         連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入       5         収入       5	預り保証金の増減額(△は減少)	$\triangle 12$
利息及び配当金の受取額	その他	25
利息の支払額       △91         法人税等の支払額       △35         営業活動によるキャッシュ・フロー       115         投資活動によるキャッシュ・フロー       6         定期預金の払戻による収入       6         定期預金の預入による支出       △144         事業整理に伴う支出       △10         投資有価証券の取得による支出       △1         投資有価証券の売却による収入       7         関係会社株式の取得による支出       △21         貸付けによる支出       △2         貸付金の回収による収入       11         連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入       5	小計	164
法人税等の支払額	- 利息及び配当金の受取額	78
営業活動によるキャッシュ・フロー       115         投資活動によるキャッシュ・フロー       定期預金の払戻による収入       6         定期預金の預入による支出       △6         固定資産の取得による支出       △144         事業整理に伴う支出       △10         投資有価証券の取得による支出       △1         投資有価証券の売却による収入       7         関係会社株式の取得による支出       △21         貸付けによる支出       △2         貸付金の回収による収入       11         連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入       5	利息の支払額	△91
投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の払戻による収入 6 定期預金の預入による支出 △6 固定資産の取得による支出 △144 事業整理に伴う支出 △10 投資有価証券の取得による支出 △1 投資有価証券の売却による収入 7 関係会社株式の取得による支出 △21 貸付けによる支出 △2 貸付金の回収による収入 11 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 収入 5	法人税等の支払額	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の払戻による収入 6 定期預金の預入による支出 △6 固定資産の取得による支出 △144 事業整理に伴う支出 △10 投資有価証券の取得による支出 △1 投資有価証券の売却による収入 7 関係会社株式の取得による支出 △21 貸付けによる支出 △2 貸付金の回収による収入 11 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 収入 5	営業活動によるキャッシュ・フロー	115
定期預金の払戻による収入 6 定期預金の預入による支出 △6 固定資産の取得による支出 △144 事業整理に伴う支出 △10 投資有価証券の取得による支出 △1 投資有価証券の売却による収入 7 関係会社株式の取得による支出 △21 貸付けによる支出 △2 貸付金の回収による収入 11 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 収入 5	投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出 △6 固定資産の取得による支出 △144 事業整理に伴う支出 △10 投資有価証券の取得による支出 △1 投資有価証券の売却による収入 7 関係会社株式の取得による支出 △21 貸付けによる支出 △2 貸付金の回収による収入 11 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 収入 5		6
固定資産の取得による支出       △144         事業整理に伴う支出       △10         投資有価証券の取得による支出       △1         投資有価証券の売却による収入       7         関係会社株式の取得による支出       △21         貸付けによる支出       △2         貸付金の回収による収入       11         連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入       5		
事業整理に伴う支出       △10         投資有価証券の取得による支出       △1         投資有価証券の売却による収入       7         関係会社株式の取得による支出       △21         貸付けによる支出       △2         貸付金の回収による収入       11         連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入       5		
投資有価証券の取得による支出 △1 投資有価証券の売却による収入 7 関係会社株式の取得による支出 △21 貸付けによる支出 △2 貸付金の回収による収入 11 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 収入 5		
投資有価証券の売却による収入 7 関係会社株式の取得による支出 △21 貸付けによる支出 △2 貸付金の回収による収入 11 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 収入 5		
関係会社株式の取得による支出△21貸付けによる支出△2貸付金の回収による収入11連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入5	2.12.11.11.11.11.11.11.11.11.11.11.11.11	
貸付けによる支出 △2 貸付金の回収による収入 11 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 収入 5		^21
貸付金の回収による収入 11 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 収入 5		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 収入 5		
投資活動によるキャッシュ・フロー △156	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△156

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	54
長期借入金の返済による支出	△748
社債の償還による支出	△50
ファイナンス・リース債務の返済による支出	$\triangle 1$
自己株式の取得による支出	$\triangle 0$
配当金の支払額	△144
少数株主への配当金の支払額	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△893
現金及び現金同等物に係る換算差額	7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△926
現金及び現金同等物の期首残高	4, 939
現金及び現金同等物の四半期末残高	4, 013

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## (4)継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。

#### (5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

		観光事 業 (百万円)	卸売業 (百万円)	製造関連事業(百万円)	建設·土 木業 (百万円)	不 動 産 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計(百万円)	消 去 又 は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上	二高									
(1)	外部顧客に対する 売上高	2, 789	8, 443	2, 194	235	81	531	14, 274	_	14, 274
(2)	セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	153	4	-	31	30	220	(220)	_
	計	2, 790	8, 596	2, 198	235	112	562	14, 495	(220)	14, 274
営業	<b>美損益</b>	134	89	72	△20	22	△9	288	(167)	120

#### (注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点からセグメンテーションしており、その内容は次のとおりであります。

2 各区分の主か製品及び内容

	2700主な製品及び内谷						
観光事業	「スパリゾー	「スパリゾートハワイアンズ」、「クレストヒルズゴルフ倶楽部」、「ホテルクレスト札幌」、「山海館」					
卸売業	石炭、石油類	石炭、石油類、その他商品					
製造関連事業	大型クラフト	大型クラフト紙袋、段ボールケース、プラスチック緩衝材、鉄鋼、鋳物					
建設・土木業	PC事業	プレストレスト・コンクリート工事の設計、施工 プレストレスト・コンクリート製品、コンクリート二次製品の製造 建設コンサルタント及び測量設計					
不動産事業	不動産の売買、賃貸、仲介及び管理						
その他の事業	運輸、荷役						

#### 3. 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、製造関連事業で22百万円減少しております。また、観光事業、不動産事業に与える影響は軽微であり、前記以外のセグメントに与える影響はありません。

#### 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 海外売上高

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 該当事項はありません。

#### 6. その他の情報

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

#### (増資について)

当社は、平成20年8月11日開催の取締役会において、第 三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分を行うこ とを決議いたしました。

その概要は次のとおりであります。

1. 第三者割当による優先株式発行について

(1)発行株式の種類 第1回A種優先株式 (2)発行新株式数 3,500,000株 (3)発行価額 1株につき200円 (4)発行価額の総額 700,000,000円 (5)資本組入額 1 株につき100円 平成20年9月26日 (6) 払込期日 平成20年9月26日

(8)割当先及び割当株式数

DB J コーポレート投資事業組合 3,500,000株

#### (9) 資金の使途

(7)配当起算日

観光事業において計画中の新ホテル建設等のための設 備投資資金の一部に充当いたします。なお、現在、新ホ テル建設計画等に係る基本設計に着手しておりますが、 詳細については未定であり、今後決定する予定でありま す。

- 2. 第三者割当による普通株式の発行及び自己株式の処 分について
- (1)発行株式及び処分株式の種類 普通株式
- (2)発行新株式数 7,117,000株 処分株式数 440,000株
- 1株につき172円 (3)発行価額及び処分価額 (4)発行価額の総額 1,224,124,000円 処分価額の総額 75,680,000円 (5)資本組入額 1 株につき86円
- (7)割当先及び割当株式数

大成建設株式会社 4,651,000株(新株式発行) 2,466,000株(新株式発行) 常磐開発株式会社 常磐開発株式会社 440,000株(自己株式処分)

平成20年9月26日

(8) 資金の使途

(6)払込期日

観光事業において計画中の新ホテル建設等のための設 備投資資金の一部に充当いたします。なお、現在、新ホ テル建設計画等に係る基本設計に着手しておりますが、 詳細については未定であり、今後決定する予定でありま す。

### [参考資料]

前四半期に係る財務諸表等 (1) (要約) 四半期連結損益計算書 前第1四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日) (単位・百万円)

	(単位:百万円)
科目	前四半期 平成20年3月期 第1四半期 金額
I 売上高	9, 491
Ⅱ売上原価	8, 403
売上総利益	1, 088
Ⅲ販売費及び一般管理費	1, 080
営業利益	7
IV営業外収益	124
V営業外費用	211
経常損失	79
VI特別利益	9
Ⅷ特別損失	1
税金等調整前四半期純損失	71
法人税、住民税及び事業税	9
法人税等調整額	△ 1
少数株主利益	1
四半期純損失	81

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

(単位:百万円)

_				(単位:百万円)
		₩п	пп	前四半期
		期	別	
				平成20年3月期
		_		第1四半期
	科 目			金額
ī				
1	税金等調整前四半期純損失			△ 71
	減価償却費			319
	負ののれん償却額			$\triangle$ 2
	貸倒引当金の減少額			$\stackrel{\triangle}{\triangle} \stackrel{Z}{3}$
	賞与引当金の機の領			9
	具子列ヨ金の増加額 退職給付引当金の増加額			10
	受職権が引き金の増加額 役員退職慰労引当金の減少額			
	て真型観念ガガヨ金の個子領工事損失引当金の減少額			
				△ 6
	受取利息及び受取配当金			△ 68
	支払利息			189
	社債発行費償却			4
	持分法による投資利益			△ 46
	固定資産売却益			△ 5
	固定資産売却除却損			1
	売上債権の減少額			1,036
	たな卸資産の増加額			△ 75
	その他流動資産の増加額			△ 55
	仕入債務の減少額			△ 273
	未払消費税等の増加額			106
	その他流動負債の増加額			193
	預り保証金の減少額			△ 109
	その他			24
	小計			1,166
	利息及び配当金の受取額			73
	利息の支払額			△ 105
	法人税等の支払額			△ 55
	営業活動によるキャッシュ・フロー			1,078
П	投資活動によるキャッシュ・フロー			
111	定期預金の預入による支出			△ 7
	定期預金の払戻による収入			6
	固定資産の取得による支出			∆ 497
	固定資産の売却による収入			35
	固定資産の元却による収入 投資有価証券の取得による支出			$\triangle 1$
	投資有価証券の取得による文面 貸付による支出			$\triangle$ 1 $\triangle$ 3
	質付金の回収による収入			△ 5 5
	投資活動によるキャッシュ・フロー			△ 463
				△ 400
Ш	財務活動によるキャッシュ・フロー			
"	短期借入金純増加額			1,657
	長期借入れによる収入			300
	長期借入金の返済による支出			∆ 834
	社債償還による支出			△ 50 △ 50
	自己株式の取得による支出			△ 0 △ 0
	配当金の支払額			$\triangle$ 0
	財務活動によるキャッシュ・フロー			1,072
				,
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	į		0
V	現金及び現金同等物の増加額			1,688
VI	現金及び現金同等物期首残高			3,535
VII	連結子会社除外に伴う現金及び現金同等	等物の洞	<b>述少額</b>	△ 1
VIII	現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>-</u>		5,221
Ц				<u> </u>